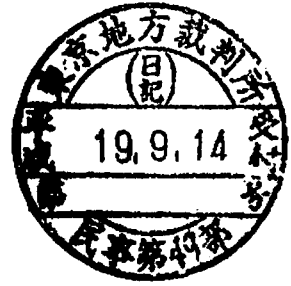


平成19年(モ)第1845号

抗告人 ラムリ ナイム 外18名

相手方 国際協力銀行



意見書

平成19年9月14日

東京地方裁判所民事第49部 御中

相手方国際協力銀行

訴訟代理人弁護士

前 田

博



同

船 橋 悦

子



同

矢 嶋 雅

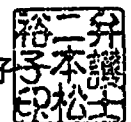
子



同

二 本 松 裕

子



上記前田復代理人弁護士

原 田 伸

彦



同

森 下 真

生



第1 本意見書の趣旨

東京高等裁判所平成18年(ラ)第1034号事件決定において、相手方国際協力銀行(以下「JBIC」という。)の平成17年7月7日付け「法人文書開示決定等通知書」(疎甲第7号証)に添付された文書リストのうち、文書11、14ないし27、29ないし33、35の各文書(以下「開示決定等通知書記載文書」という。)は、①平成9年3月12日以降において、本件ダムの湛水に関する事項が記載されたJBIC本部と同ジャカルタ事務所との間の文書(ただし、提出済みの文書は除く。)又は②平成9年3月12日以降において、本件ダムの湛水に関する事項が記載されたJBICとインドネシア共和国政府機関との間の文書(提出済みの文書を除く。また、このうちJBICがインドネシア側にあてて発した平成9年4月17日付けレターを除く。)に該当するものと認定された。この結果を踏まえ、平成19年8月3日に審尋期日が開かれたが、かかる審尋期日において、平成9年(1997年)8月より前に作成された文書については、湛水に関する事項が記載されたすべての文書を、同月以降平成14年(2002年)2月までの間に作成されたものについては、湛水に関する同意又は承諾について記載のある文書のみ提出を求めることとされた。

かかる期日の結果及び裁判所からの申出等を受け、JBICは、本日、平成9年8月より前に作成された文書のうち開示可能な文書を開示した。

以下、平成9年(1997年)8月より前に作成された文書について、開示した文書のうち黒塗りにした部分が民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため開示できないこと、並びに全く開示していない文書については文書全体が民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため開示できないことを主張する。

また、平成9年(1997年)8月以降平成14年(2002年)2月までの間に作成された文書のうち、湛水に関する同意又は承諾について記載のある

文書は存在しなかった。

なお、以下、開示決定等通知書記載文書の文書番号は、東京地方裁判所民事49部の平成19年6月28日付け「文書提出命令申立てに対する意見聴取書（別紙）文書一覧」記載の番号を使用し、当該意見聴取書（別紙）文書一覧の1、2、3・・・の文書をそれぞれ「文書1」、「文書2」、「文書3」・・・という。

第2 平成9年（1997年）7月末までの文書のうち、部分開示した文書（文書1ないし文書8）について

当該文書については、以下、実質秘を害しない限度において、各文書について不開示とした部分の理由を説明する。

1 文書1について

文書1は、1997年3月13日付けFAXカバー、JBICがBAPPENASに宛てた1997年3月12日付けレター、JBICがBAPPENASに宛てた1997年3月13日付けレター及び雑誌記事によって構成される。

このうち、JBICがBAPPENASに宛てた1997年3月12日付けレターの一部を黒塗りにしているが、当該文書は、丁B第9号証と同じ文書であり、黒塗り部分については、既に東京高等裁判所において「本件借款契約の内容の一部が記載ないしは引用されているものと推認される」ところ、そもそも本件借款契約は、『公務員の職務上の秘密に関する文書』に該当するのであるから（東京高裁平成18年（ラ）第1033号事件決定参照）、そうとすれば、たとえ、上記各黒塗り部分に記載されている事項は少ないもの（本件借款契約の内容のごく一部である）と推知されるとしても、さらには本件借款契約の内容の一部が他の文書等から推知されるとしても、未だその全部は公開されていないのであるから、文書2（丁B第9号証の黒塗り部分）は『公務員の職

務上の秘密に関する文書』にあたるものというべきである。」「文書2（丁B第9号証の黒塗り部分）が、公開されることによって借入国であるインドネシアの信用を毀損するおそれがあり、ひいて日本国とインドネシアとの信頼関係を損なうおそれ及び他国との交渉上日本国が不利益を被るおそれがあることは容易に予測し得るから、そうとすれば、これと同旨の監督官庁の意見が『相当の理由があると認めるに足りない』ものということとはできないものである。」

（以上、東京高裁平成18年（ラ）第1034号事件決定第3の1（2）4及び5頁参照）と認定されているとおりであるから、開示することはできない。

2 文書2について

文書2は、平成9年3月21日付けFAXカバー及び「コタパンジャン湛水に関する部長よりの総裁説明」と題する文書によって構成される。

文書2のうち「コタパンジャン湛水に関する部長よりの総裁説明」と題する文書の一部を黒塗りにしているが、この部分は、以下の理由により開示できない。

(1) 当該文書が民訴法220条4号ロに該当すること

当該部分には、日本国政府が行う政府開発援助の手法の一手段である円借款に関する業務に関し、その実施機関であるJBICがインドネシア共和国政府との間で平成2年12月14日及び平成3年9月25日に非公開を前提として締結したコタパンジャン水力発電事業融資に係る借款契約（以下、両借款契約を総称して「本件借款契約」という。）に関連する事項が記載されている。本件借款契約に関連する事項が記載された文書が「公務員の職務上の秘密に関する文書」に該当すること、さらにはその提出により「公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生じるおそれがあるもの」に該当することは、東京地裁平成17年（モ）第3010号事件決定、東京高裁平成18年（ラ）第1034号事件決定において認定されたとおりである。したがって、文書2の黒塗り部分は、「公務員の職務上の秘密に関する文書で

その提出により公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生じるおそれのあるもの」(民事訴訟法220条4号ロ)に該当する。

(2) 当該文書が民事訴訟法220条4号ハに該当すること

当該黒塗り部分は、本件借款契約に関連する事項が記載されていることから、同号ハの文書にも該当する。

すなわち、民事訴訟法220条4号ハ、同法197条1項3号にいう「技術又は職業上の秘密」とは、その事項が公開されると、当該技術の有する社会的地位が下落しこれによる活動が困難になるもの又は当該職業に深刻な影響を与え以後その遂行が困難になるものをいうと解される(最決平成12年3月10日判時1708号115頁)。この点、本件借款契約及び本件借款契約の内容又はそれに関連する事項が記載された文書を公開すれば、日本国とインドネシア共和国政府との信頼関係が損なわれるおそれがあり、加えて他国との交渉上不利益を被るおそれがあることは、貴庁平成17年(モ)第3010号事件決定や東京高裁平成18年(ラ)第1034号事件決定で認定されたとおりであり、このような事態に陥れば、日本国及びJBICによる円借款事業遂行に深刻な影響を与え、著しく深刻な影響を与えることも明白である。よって、本件借款契約及び本件借款契約の内容又はそれに関連する事項は、民事訴訟法220条4号ハ、同法197条1項3号にいう「技術又は職業上の秘密」に該当する。また、同法220条4号ハは、「黙示の義務が免除されていないものが記載されている文書」に該当することを要求しているが、借款契約は、一般的に公表されないことを前提に締結されるものであり、JBIC及びインドネシア共和国政府のいずれも本件借款契約について相手方に対し黙示の義務を免除した事実はない。よって、文書2の黒塗り部分は、「第197条第1項第3号に規定する事項で、黙示の義務が免除されていないものが記載されている文書」(民事訴訟法220条4号ハ)にも該当する。

(3) 小括

以上のとおり、文書2の黒塗り部分は、民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため、開示することはできない。

3 文書3について

文書3は、JBICジャカルタ事務所がJBIC本店に対し、コタパンジャン水力発電事業（以下「本件事業」という。）の最近の情勢について報告を行った平成9年3月27日付けFAXである。

文書3の黒塗り部分には、1997年3月24日にインドネシア共和国政府、PLN、州政府等（以下「インドネシア共和国政府関係機関」という。）の間で開催された会議の内容が記載されている。かかる情報は、本件事業の円借款監理の一環として、本件借款契約等に基づきJBICがインドネシア共和国政府関係機関から公にすることを前提とせずに提供を受けた情報であって、未だ実質秘である。したがって、文書3の黒塗り部分は、以下の理由により開示できない。

(1) 当該文書が民訴法220条4号ロに該当すること

ODAは、被援助国の自助努力を支援するという基本理念とともに内政不干渉という大原則を掲げ、被援助国が事業実施主体として、その事業実施から生じる責任をすべて負担するという前提のもと実施されるが、JBICによる円借款監理は、JBICが融資機関としての立場から、借入国・プロジェクト実施機関が円滑に事業を実施し、当初の事業目的を達成できるよう事業遂行を側面支援することを目的として、円借款事業一般において実施するものである。そして、JBICは、効果的かつ効率的に円借款監理を実施するために、借入国やプロジェクト実施機関から、プロジェクトの進捗状況等の情報提供を受けている（本訴JBIC第4準備書面32頁ないし33頁参照）。円借款監理においてJBICが如何なる情報を必要とするかは、当然全ての円借款案件に共通して求める情報もあれば（ただし、かかる情報で

あっても実際に提供される情報の具体的内容は、当然国ごと、案件ごとに異なる。) 、事業の特殊性や進捗状況、借入国や事業の信用力に応じて、借入国ごと、案件ごとに、個別に求める情報もある。また、本件事業は、特に我が国内外において環境問題等への関心が高まりつつあったことから、日本国政府も納税者たる自国民に対する説明責任を果たすべく、公金の適切な使用の観点から、事業実施主体たるインドネシア共和国政府が住民移転・補償を含む環境問題等に適切に対応するよう日本国政府やJBICが注意喚起ないし働きかけを行った事業であったため(本訴JBIC第9準備書面2頁ないし7頁参照。) 、本件事業の円借款監理の一環として、これらの点に関する情報提供も受けていた。仮に、このような情報の記載された文書を、情報提供者であるインドネシア共和国政府関係機関の承諾なく提出した場合、インドネシア共和国政府関係機関の意思に反することになるばかりか、インドネシア共和国政府関係機関とJBICとの間の相互の信頼関係に基づき保たれている正常な関係が損なわれるおそれがある。そればかりか、JBICがこれらを一方的に開示した場合、今後、インドネシア共和国政府関係機関から正確な情報の入手が困難となることが容易に想定され、JBICによる本件事業の円借款監理が著しく困難になる可能性もある。

また、インドネシア共和国政府関係機関の意向にかかわらずこのような文書を公開したことが他国にも知られれば、JBICは、現在円借款事業を実施している他の借入国との間の信頼をも損ない、ひいては円借款監理を含む円借款事業の遂行自体に著しい悪影響が及ぶおそれがある。すなわち、公開することを前提としないで得た情報や、公開することを前提としないで行った交渉や意見交換における過程や内容が公にされたり、あるいは第三者が知ったりするところとなれば、借入国との関係において、JBICの情報管理あるいは秘密保持に関する長年築き上げた信頼を損なうことは明らかである。また、一たび、JBICが、情報管理や秘密保持について信頼を失え

ば、それは一国にとどまらず、他の国にも容易に伝播し、国際社会全体の信頼を失うことにつながりかねない。一度国際社会全体の信頼関係を失えば、借入国との関係上、円借款監理を含む円借款業務の遂行に必要な情報の入手が困難となり、円借款供与国から正確な情報を得ることができなくなれば、日本国政府及びJBICの実施する円借款業務の遂行に著しい支障を生じるおそれがある。なお、この文書の黒塗り部分の開示の可否を確認したが、社内秘文書規定により開示は不可能という回答を得た。

したがって、文書3の黒塗り部分は、その公表が公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれのある性質の文書（民事訴訟法220条4号ロ）に該当する。なお、当該情報の記載された文書が「『公務員の』『職務上の秘密』に関する文書」の要件を充足することについては、平成16年（モ）第7971号JBIC平成17年1月27日付け文書提出命令申立に対する意見書5頁及び平成16年7月30日付け文書提出命令申立に対する意見書8頁ないし10頁の主張を援用する。

(2) 民事訴訟法220条4号ハに該当すること

また、文書3の黒塗り部分は、同号ハの文書にも該当する。

すなわち、民事訴訟法220条4号ハ、同法197条1項3号にいう「技術又は職業上の秘密」の意義は前述第2の2(2)のとおりであるが、この点、JBICが円借款監理の過程でインドネシア共和国政府関係機関から得た未だ実質秘の情報を同政府関係機関の承諾なく公開すれば、日本国とインドネシア政府との信頼関係が損なわれるおそれがあり、加えて他国との交渉上不利益を被るおそれがあることは、前述第2の3(1)のとおりである。また、このような事態に陥れば、日本国及びJBICによる円借款事業遂行に深刻な影響を与え、著しく深刻な影響を与えることも明白である。したがって、JBICが円借款監理の過程でインドネシア共和国政府関係機関から得た未だ実質秘の情報は、民事訴訟法220条4号ハ、同法197条1項3号

にいう「技術又は職業上の秘密」に該当する。また、同法220条4号ハは、「黙示の義務が免除されていないものが記載されている文書」に該当することを要求している。この点、PLNがJBICに対し黙示の義務を免除した事実はない。したがって、文書3の黒塗り部分は、同法220条4号ハの文書にも該当する。

(3) 小括

したがって、文書3の黒塗り部分は、民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため、開示することはできない。

4 文書4について

文書4は、JBICジャカルタ事務所がJBIC本店に対し、本件事業の環境社会配慮に関し、BAPPENASからのレターを受領したと当該レターに関連してJBICからBAPPENASにレターを送付したことを報告した1997年3月31日付けFAXであり、別添1としてBAPPENASがJBICに宛てた1997年3月27日付けレター、別添2としてJBICがBAPPENASに宛てた1997年3月31日付けレターが添付されている。

(1) BAPPENASがJBICに宛てた1997年3月27日付けレターについて

別添1として添付されているBAPPENASがJBICに宛てた1997年3月27日付けレターの文書の一部を黒塗りにしているが、当該黒塗り部分には、本件借款契約の内容及びそれに関連する事項並びに文書21の報告書に関する事項が記載されている。本件借款契約に関連する事項が記載された文書が「公務員の職務上の秘密に関する文書」に該当すること、さらにはその提出により「公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生じおそれがあるもの」に該当することは、東京地裁平成17年(モ)第3010号事件決定、東京高裁平成18年(ラ)第1034号事件決定において

認定されたとおりである。また、文書21の報告書に関する事項をインドネシア政府関係機関の承諾なく公にすれば、日本国政府及びJBICの実施する円借款業務の遂行に著しい支障を生じるおそれのあることは、後述第4のとおりである。したがって、文書4の別添1の黒塗り部分は、「その提出により公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生じるおそれがあるもの」（民事訴訟法220条4号ロ）に該当する（なお、当該情報の記載された文書が「『公務員の』『職務上の秘密』に関する文書」の要件を充足することについては、平成16年（モ）第7971号JBIC平成17年1月27日付け文書提出命令申立に対する意見書5頁及び平成16年7月30日付け文書提出命令申立に対する意見書8頁ないし10頁の主張を援用する。）。また、同文書は、前述第2の2(2)及び3(2)で述べた理由と同様の理由により、民事訴訟法220条4号ハにも該当する。

したがって、BAPPENASがJBICに宛てた1997年3月27日付けレターの黒塗り部分は、民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため、開示することはできない。

(2) JBICがBAPPENASに宛てた1997年3月31日付けレターの黒塗り部分について

他方、別添2のJBICからBAPPENASに宛てたレターのうち黒塗りにした部分には、本件借款契約に関連する事項が記載されている。したがって、当該黒塗り部分は、前述第2の2で述べた理由と同様の理由により、民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため、開示することはできない。

5 文書5について

文書5は、文書4の別添1及び別添2のレターと全く同一の文書である。したがって、前述第2の4の主張をそのまま援用し、民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため、黒塗り部分を開示することはできない。

6 文書6について

文書6は、文書4の別添1のBAPPENASがJBICに宛てた1997年3月27日付けレターの内容に対し、1997年4月2日から3日にかけて行われたJBIC職員のサイトサーベイの結果を踏まえてのコメント等が記載されている1997年4月4日付けFAXである。当該FAXには、別紙が2枚添付されており、別紙1は、インドネシア共和国政府関係機関から入手した補償費の支払状況等に関する詳細なデータ、別紙2は、湛水計画（水位の変化）が記載されている。

(1) 1997年4月4日付けFAXカバーの黒塗り部分について

文書6のFAX本文の黒塗り部分（欄外の手書きコメントも含む。）には、本件借款契約に関連する事項が記載されている。当該黒塗り部分は、前述第2の2(1)及び(2)で述べた理由と同様の理由により、民事訴訟法220条4号ロ及びハの文書に該当する。したがって、1997年4月4日付けFAXカバーの黒塗り部分を開示することはできない。

(2) 別紙1及び別紙2について

文書6の別紙1及び別紙2は、インドネシア共和国政府関係機関から入手した補償費の支払状況等に関する詳細なデータ（別紙1）や湛水計画（水位の変化）（別紙2）の情報が記載されている。これらの情報は、本件事業の円借款監理の一環として、本件借款契約等に基づきJBICがインドネシア共和国政府関係機関から公にすることを前提とせずに提供を受けた情報であって、実質秘の内容が記載されている。したがって、これらの情報をインドネシア政府関係機関の承諾なく公にすれば、前述第2の3(1)において述べたとおり、日本国政府及びJBICの実施する円借款業務の遂行に著しい支障を生じるおそれがある。なお、PLNに当該文書の開示の可否を確認したが、社内秘文書規定により開示は不可能という回答を得た。このようなPLNの意向に反しJBICが当該文書を開示した場合、JBICがインドネ

シア共和国政府関係機関の信頼を失い、円借款業務の遂行に多大なる悪影響を与えることは明らかである。したがって、文書6の別紙1及び別紙2は、「その提出により公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生じるおそれのあるもの」（民事訴訟法220条4号ロ）に該当する（なお、当該情報の記載された文書が「『公務員の』『職業上の秘密』に関する文書」に該当することについては、平成16年（モ）第7971号J B I C平成17年1月27日付け文書提出命令申立に対する意見書5頁及び平成16年7月30日付け文書提出命令申立に対する意見書8頁ないし10頁の主張を援用する。）。また、同文書が同法220条4号ハにも該当することについては、前述第2の3(2)の主張を援用する。

以上より、文書6の別紙1及び別紙2は、民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため、開示することはできない。

7 文書7について

文書7は、FAXカバー、「コタパンジャン水力発電事業 現地視察 概要報告資料」と題する書面から構成されており、当該資料には別紙1から別紙4が添付されている。この別紙1から別紙4には、インドネシア共和国政府関係機関からJ B I Cが独自に入手したダムの詳細な水位（別紙1）、湛水計画（水位の変化）（別紙2、文書6に添付されている別紙2と同じ資料）、補償費の支払状況等に関する詳細なデータ（別紙3、文書6に添付されている別紙1と同じ資料）、本件借款契約に基づく本件ダム建設に対する支払に関する進捗状況の概要（別紙4）が記載されている。

(1) 「コタパンジャン水力発電事業 現地視察 概要報告資料」の黒塗り部分について

「コタパンジャン水力発電事業 現地視察 概要報告資料」と題する書面のうち、1頁目の黒塗り部分及び2頁目前半の黒塗り部分には、本件借款契約に関連する事項が記載されている。したがって、当該黒塗り部分は、民事

訴訟法220条4号ロ及びハに該当する。その理由は、前述第2の2で述べたとおりである。したがって、当該黒塗り部分を開示することはできない。

(2) 別紙1ないし別紙4について

別紙1及び別紙4は、前述のとおり、インドネシア共和国政府関係機関から入手した未だ実質秘の様々な情報が記載されている。これらの情報は、本件事業の円借款監理の一環として、本件借款契約等に基づきJBICがインドネシア共和国政府関係機関から公にすることを前提とせずに提供を受けた情報であって、実質秘の内容が記載されている。これらの情報をインドネシア政府関係機関の承諾なく公にすれば、第2の3(1)において述べたとおり、日本国政府及びJBICの実施する円借款業務の遂行に著しい支障を生じるおそれがある。なお、PLNに当該文書の開示の可否を確認したが、社内秘文書規定により開示は不可能という回答を得た。かかるPLNの意図に反しJBICが当該文書を開示した場合、JBICがインドネシア共和国政府関係機関の信頼を失い、円借款業務の遂行に多大なる悪影響を与えることは明らかである。

したがって、文書7の別紙1及び別紙4は、「その提出により公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生じるおそれのあるもの」（民事訴訟法220条4号ロ）に該当する（なお、当該情報の記載された文書が「『公務員の』『職業上の秘密』に関する文書」に該当することについては、平成16年（モ）第7971号JBIC平成17年1月27日付け文書提出命令申立に対する意見書5頁及び平成16年7月30日付け文書提出命令申立に対する意見書8頁ないし10頁の主張を援用する。）。また、同文書が同法220条4号ハにも該当することについては、前述第2の3(2)の主張を援用する。

また、文書7の別紙2は文書6の別紙2と、文書7の別紙3は文書6の別紙1と全く同一の文書である。したがって、前述第2の6(2)の主張をその

まま援用する。

したがって、文書7の別紙1ないし別紙4は、民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため、開示することができない。

8 文書8について

文書8は、JBIC本店からJBICジャカルタ事務所への電話連絡内容をまとめた1997年4月9日付けのFAXである。

このうち、3. の黒塗り部分には、本件借款契約に関連する事項が記載されているため、民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当する。その理由は、前述第2の2で述べたとおりである。したがって、当該黒塗り部分は、民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため、開示することができない。

第3 文書9について

文書9は、平成9年4月21日付けFAXカバーとJBICからBAPPENASに送られた1997年4月17日付けレターから構成されている。

当該レターについては、貴庁平成17年(モ)第3010号事件決定において、既に証拠調べの必要性がないと認定されている(同決定第3の5、10頁参照)。したがって、当該文書を開示する必要はない。

第4 平成9年(1997年)7月末までの文書のうち、すべてを不開示とした文書(文書16ないし文書18、文書21)について

文書16ないし文書18、文書21については、以下に述べるとおり、文書全体が民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため開示できないことを主張する。

文書16ないし文書18は、1997年における本件事業地域の状況等に関する報告書であり、JBICが本件事業の円借款監理の一環として、本件借款契約等に基づきJBICがインドネシア共和国政府関係機関から公にすること

を前提とせずに提供を受けた情報であって、実質秘の内容が記載されている。
また、この報告書の中には、本件借款契約の内容及びそれに関連する事項であって、未だ実質秘の内容も記載されている。

文書21は、本件事業の進捗状況等に関する報告書（1997年3月31日作成）である。JBICが本件事業の円借款監理の一環として、本件借款契約等に基づきJBICがインドネシア共和国政府関係機関から公にすることを前提とせずに提供を受けた情報であって、実質秘の内容が記載されている。また、この報告書の中にも、本件借款契約の内容及びそれに関連する事項であって、未だ実質秘の内容が記載されている。

これらの報告書は、他の円借款事業において受領しているものもあるが、すべての案件において、JBICは公にすることを前提とせずにこれらの報告書を受領しており、報告書自体を公表しているような案件はない。仮に、これらの報告書を情報提供者であるインドネシア共和国政府関係機関の承諾なく提出した場合、インドネシア共和国政府関係機関の意思に反することになるばかりか、インドネシア共和国政府関係機関とJBICとの間の相互の信頼関係に基づき保たれている正常な関係が損なわれるおそれがある。そればかりか、JBICがこれらを一方的に開示した場合、今後、インドネシア共和国政府関係機関から正確な情報の入手が困難となることが容易に想定され、JBICによる本件事業の円借款監理が著しく困難になる可能性もある。また、インドネシア共和国政府関係機関の意向にかかわらずこのような文書を公開したことが他国にも知られれば、JBICは、現在円借款事業を実施している他の借入国との間の信頼をも損ない、ひいては円借款監理を含む円借款事業の遂行自体に著しい悪影響が及ぶおそれがある。すなわち、公開することを前提としないで得た情報や、公開することを前提としないで行った交渉や意見交換における過程や内容が公にされたり、あるいは第三者が知ったりするところとなれば、借入国との関係において、JBICの情報管理あるいは秘密保持に関する長年築き上

げた信頼を損なうことは明らかである。また、一たび、JBICが、情報管理や秘密保持について信頼を失えば、それは一国にとどまらず、他の国にも容易に伝播し、国際社会全体の信頼を失うことにつながりかねない。一度国際社会全体の信頼関係を失えば、借入国との関係上、円借款監理を含む円借款業務の遂行に必要な情報の入手が困難となり、円借款供与国から正確な情報を得ることができなくなれば、日本国政府及びJBICの実施する円借款業務の遂行に著しい支障を生じるおそれがある。なお、PLNに当該文書の開示の可否を確認したが、社内秘文書規定により開示は不可能という回答を得た。かかるPLNの意思に反しJBICが当該文書を開示した場合、JBICがインドネシア共和国政府機関の信頼を失い、円借款業務の遂行に多大なる悪影響を与えることは明らかである。

したがって、文書16ないし文書18、文書21は、「その提出により公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生じるおそれのあるもの」（民事訴訟法220条4号ロ）に該当する。なお、当該情報の記載された文書が「『公務員の』『職業上の秘密』に関する文書」に該当することについては、平成16年（モ）第7971号JBIC平成17年1月27日付け文書提出命令申立に対する意見書5頁及び平成16年7月30日付け文書提出命令申立に対する意見書8頁ないし10頁主張を援用する。

また、文書16ないし文書18、文書21には本件借款契約の内容及びそれに関連する事項も記載されているが、本件借款契約の内容及びそれに関連する事項が記載された文書が「公務員の職務上の秘密に関する文書」に該当すること、さらにはその提出により「公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生じるおそれのあるもの」に該当することは、東京地裁平成17年（モ）第3010号事件決定、東京高裁平成18年（ラ）第1034号事件決定において認定されたとおりである。

さらに、同文書が同法220条4号ハにも該当することは、第2の2(2)及

び3(2)の主張を援用する。

以上のとおり、文書16ないし文書18、文書21は、民事訴訟法220条4号ロ及びハに該当するため、開示することはできない。

第5 平成9年(1997年)8月から平成14年(2002年)2月の文書(文書10ないし文書15並びに文書19及び文書20を含む。)について

1 文書10ないし文書15並びに文書19及び文書20について

平成19年8月3日の審尋期日において、平成9年8月以降平成14年2月までの文書については、湛水に関する同意又は承諾について記載のある文書のみ提出を求めるとされたが、既に文書の存在が明らかにされている文書10ないし15並びに文書19及び文書20は、主に湛水完了後の補償等に関する事項が記載された書類又は報告書であって、湛水に関する同意又は承諾についての記載はない。

2 1998年1月から2002年2月の文書について

平成19年8月3日の審尋期日において、平成9年8月以降平成14年2月までの文書については、湛水に関する同意又は承諾について記載のある文書のみ提出を求めるとされたが、1998年1月から2002年2月の文書の中に湛水に関する同意又は承諾について記載された文書は存在しない。

以 上

課長	課長代理	係員

取扱注意

海防建設部第2課
9.3.13 受付

FACSIMILE COMMUNICATION

担当 [redacted] コピー済

To : 業務第1部第2課長殿	No. : 1/8
From : ジャカルタ首席駐在員 [redacted]	Date Mar 13, 1997
Subject : コスバインジャン漏水問題	Our Ref No. : [redacted]
Copy To : [redacted] 第1部長(済) 工部次長 業務課	Your Ref No. :

標記の件は 11日(日) 工部表 - [redacted] 部長官の会議を踏まえ、かつ、その後、PLNの漏水の動きを見つ、別紙1のレターを提出した...

加えて、12日に PLN より 漏水を開始した旨の通知を受け付けたため、本日別紙2のレターを提出した。

つまり、別紙1、2のレターについては、当方より大使館公使に挨拶訪問時、本日昼に行つた際、公使の求めに応じて手交した。

参考として、最近発行された雑誌にも、本プロジェクトの社会環境面の問題点が指摘された記事が掲載されたのでご報告申し上げます。

(以上)

1) 当方 [redacted] 駐在員に対し、PLN建設向 [redacted] 管理部長 [redacted] 総務所建設部長から口頭で話した。

2) 大使館(公使、参事官)の反応は、①状況: 金銭、基金の二の種内容のレターを提出するは妥当である。② 環境問題の重要性に鑑み大使館(公使)より「日本政府上層部(サレマツ調任大臣、ギナンティル長官、[redacted] 副長官)へ本口中にもレターを提出し「日本政府」前向き対応を求めたい、と云々。尚、大使館のレターは入手次第 本部へ送付する。

THE OVERSEAS ECONOMIC
COOPERATION ORGANIZATION, JAPAN



Jakarta Office :

Summareg II 8th Floor
Jl. Jenderal Sudirman Kav. 61-02 Jakarta 12190 - Indonesia
Telephone : (62-21) 522.0693 (Hunting), 520.0226, 520.0948, 525.1350
Facsimile : (62-21) 520.0975

Head Office :

Takebashi Godo Bldg.
4-1 OHTEMACHI 1 - Chome
Chiyoda-ku, Tokyo 100, Japan
Telephone : Tokyo 3215-1311

National Development
Planning Agency (Bappenas)

Jakarta, March 12, 1997

Ref. No.: 37/B/BAPPENAS/OECF/3/97

Attention: [REDACTED]
Vice Chairman of Bappenas

Reference: Kotapanjang Hydro Electric Power Plant Project

Dear [REDACTED]

First, I would like to express my thanks to you for sparing your time to discuss with Mr. Tanaka, Managing Director of Operations Department I, yesterday on various issues.

With respect to the captioned project, yesterday we shared the following points with you and your staff as well as through telephone conversation between Mr. Djiteng Marsudi, President Director of PT PLN Persero and you.

1. The impounding works planned today was *not* real impounding but just to test the functioning of the gates.
2. Bappenas shall immediately prepare and submit to OECF a report on the detailed status and concrete measures taken or planned regarding the followings:
 - a) Payment of compensation;
 - b) Infrastructure at resettlement areas, such as road, water and electricity,
 - c) Living allowance for the PAFs,
 - d) Livelihood measures, such as rubber and/or palm oil under PIR, to secure sustainable living standards of PAFs.

THE OVERSEAS ECONOMIC
COOPERATION FUND, JAPAN



3. Before deciding actual date of impounding works, Bappenas shall submit to OECF in writing, either with above 2. or separately, the Government of Indonesia's judgement [REDACTED]

[REDACTED]

We do expect your strong initiative and prompt action to solve this situation.

Yours sincerely

[REDACTED]
Yozo SAKAI
Chief Representative
Jakarta Office

c.c. BAPPENAS

- Mr. Ginandjar Chairman
- [REDACTED] Deputy Chairman, Regional Affairs
- [REDACTED] Deputy Chairman, Foreign Cooperation
- [REDACTED] Chief, Transmigration Bureau
- [REDACTED] Chief, Power Development Bureau
- [REDACTED] Chief, Bilateral Cooperation Bureau

PT PLN Persero

- Mr. Djiteng Marsudi President Director
- [REDACTED] Director of Construction

THE OVERSEAS ECONOMIC
COOPERATION ORGANIZATION, JAPAN



Jakarta Office :

Summitmas II 8th Floor
Jl. Jenderal Sudirman Kav. 81-82 Jakarta 12190 - Indonesia
Telephone : (62-21) 522.0693 (Hunting), 520.0226, 520.0948, 525.1350
Facsimile : (62-21) 520.0975

Head Office :

Takebashi Godo Bldg
4-1 DHIEMACHI 1 - Chome
Chiyoda-ku, Tokyo 100, Japan
Telephone : Tokyo 3215-1311

NATIONAL DEVELOPMENT
PLANNING AGENCY
JAKARTA, INDONESIA

Jakarta, March 13, 1987
Ref No.22/A/BAPPENAS/OECF/3/97

Attention : Mr. H.E. Ginandjar Kartasasmita
Minister of BAPPENAS

Dear Excellency;

Reference : Kotapanjang Hydro Electric Power Plant Project

With respect to the captioned project, we were informed that PT.PLN conducted the actual impounding works yesterday.

I am deeply disappointed to know this fact since it is not in line with our mutual understandings.

Yours faithfully,



[Redacted Signature]

Yozo SAKAI

Chief Representative
Jakarta Office

**THE OVERSEAS ECONOMIC
COOPERATION FUND, JAPAN**



CC:

BAPPENAS

-Vice Chairman

-Deputy Chairman for Regional Affairs

-Head of Development and Transmigration Bureau

Ministry of Transmigration

-Secretary General

-Head of Planning Bureau, Secretary General

Ministry of Home Affairs

-Director General for Regional Development

Ministry of Agriculture

-Director General for Estate Crops

Ministry of Forestry

-Director General for Forest Inventory and Land Use

Ministry of Public Works

-Director General for BINA MARGA

Bank Indonesia

-Director of Small Credit

Provincial Government

-Governor of Riau Province

-Governor of West Sumatra Province

-Vice Governor of Riau Province

-Vice Governor of West Sumatra Province

-Chairman of BAPPEDA, Riau

-Chairman of BAPPEDA, West Sumatra

Regional Government

-Bupati, Kabupaten Kampar

-Bupati, Kabupaten 50 Kota

PT. PLN

-President Director

-Director of Construction

-General Project Manager, Bukittingi

The Consultant

-TEPSCO, Jakarta Office

OECF Head Office

File

(B.1&K3) 6/8

Forum Keadilan : No. 25, dated 24
March 1997

CRIMINAL

**WHEN THE BASIN STARTS TO BE
IMPOUNDED**

The basin of Kotopanjang HEPP, Riau, starts to be impounded. But some PAFs admitted that they have not received the compensation. The collusion is not only at the higher level.

On 28 February 1997 the basin of the Kotopanjang HEPP which is financed by GOJ started to be impounded. In fact, almost 160 PAFs admitted that they have not received the compensation. The Committee promised to compensate the land before the impounding. PAFs will claim the compensation continuously in any way. 160 PAFs is from 6 villages scattered separately : Pulaugadang, Tanjungalai, Pongkai, Kototuo, Muaratakus, and Gunungbungsu of Tigabelas Koto Sub-district, Kampar District. The amount of compensation which has not been paid is Rp. 3 billion.

The Committee promised to give 3 types of compensation, that are : pay in cash, rubber plantation 2 Ha and palm oil plantation 2 Ha for each family. For the cash compensation, the payment was done smoothly, no complaint from the PAFs. But for the realization of two other compensations, the PAFs was not satisfied. It happened because :

1. Some of the PAFs have not received any plantation completely.
2. The width of plantation is not the same as the original estimated plantation
3. Some of the PAFs received the plantation without the rubber plant.

Some PAFs' life is getting worse and some of them do not have cash (of compensation) in hand anymore.

Actually, the Regional Government has provided Rp. 8 billion for the realization of 5,000 Ha rubber plantation. The person who is responsible for this problem is Mr. Paimin Naibaho, Head of Agricultural Services, Kampar District. The Regional Inspectorate of Kampar District had ever investigated him on such case intensively. Also this case had ever been handled by the Regional District Attorney, but no explanation why, the Naibaho case was stopped.

Mr. Naibaho did not deny about the investigation. But he confirmed that all budget for rubber plantation had been realized. As the maintenance for the rubber plant was not proper, so the rubber plant did not grow well. He said, the obligation of his side is only for planting stage excluding maintenance.

Mr. Naibaho statement was opposed by Mr. Ali Akbar, the Local Leader of Kampar. He said, the rubber planting took only 20% of Rp. 8 billion, so where is the remaining 80%.

The Regional Government, Mr. H. Abdullah, Assistant I of Regional Secretary of Kampar District did not deny that the compensation was not done smoothly. It happened because not only of the bad manner of government person, but also the bad manner of the PAFs, dishonesty. He explained how the compensation budget originally Rp. 50 billion became Rp. 80 billion.

Besides the bad manner of government person, there was some people who

actually have no right for the compensation but he claimed it. The other case, some of the PAFs modified his original plantation and requested the compensation more than the original estimated compensation.

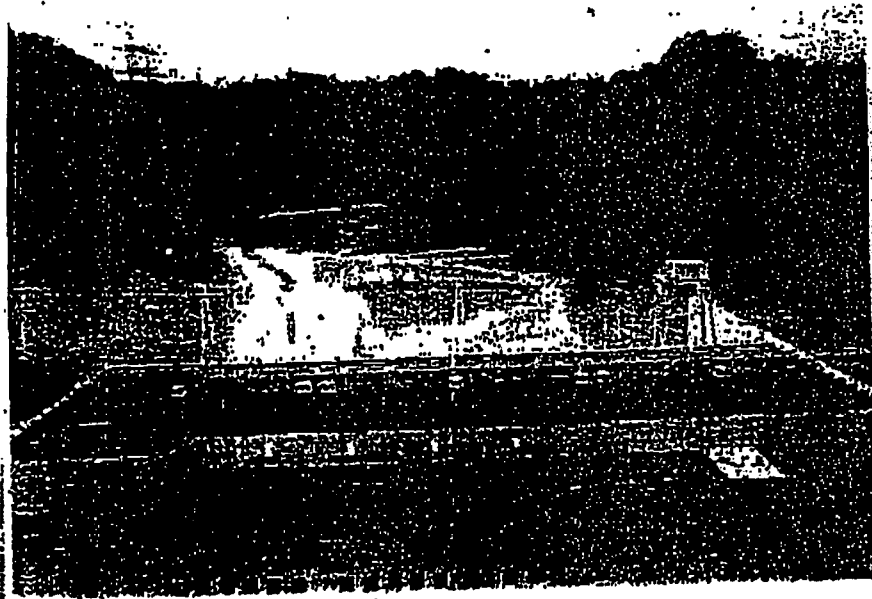
Such conditions proved that the collusion is not only at the higher level, but also at the lower level because some of the PAFs collaborated with Lurah (Leader of village) who has the full authority to determine the PAFs who will have the right for the compensation. The existing system indeed gave a big opportunity for the Committee to manipulate the compensation, said Mr. H. Amien Vice of Regional Assembly.

Ketika Waduk Mulai Tergenang

Waduk untuk PLTA Kotopanjang, Riau, mulai digenangi air. Tapi, sejumlah warga mengaku belum mendapat ganti rugi. Kolusi tak hanya terjadi di tingkat atas.

[ni sebuah tragik-komedi lain di negeri kita. Kali ini dari Kabupaten Kampar, Riau. Persisnya, dari proyek PLTA Kotopanjang, 28 Februari silam, tatkala waduk yang dibiayai pemerintah Jepang itu mulai digenangi air. Tragisnya, ternyata masih ada warga yang mengaku belum mendapatkan ganti rugi. "Janjinya ganti rugi itu akan diberikan

jika tiga jenis ganti rugi: uang tunai, kebun karet seluas dua hektare, dan kebun kelapa sawit dengan luas yang sama untuk setiap kepala keluarga. Untuk ganti rugi jenis pertama, pembayaran dengan uang tunai, alhamdulillah, berlangsung mulus. Artinya, setidaknya sampai laporan ini ditulis, tak ada keluhan dari para warga. Tapi, untuk dua jenis ganti rugi



PLTA KOTOPANJANG KETIKA DIBANGUN. Aca kelua masalah ganti rugi

sebelum penggenangan. Tapi, janji tinggal janji," ujar Buyung, warga Desa Tanjungalai. "Kami akan terus menuntut dengan cara apa pun," kata lelaki itu lagi, seakan mewakili warga lainnya.

Soal wakil-mewakili, bisa saja terjadi. Soalnya, selain Buyung, masih ada sekitar 160 orang warga yang mengaku belum menerimanya. Mereka tersebar di enam desa: Pulaugadang, Tanjungalai, Pongkai, Kotinyo, Muaratakus, dan Gunungbungsu. Semuanya berada di Kecamatan Tigabelas-Koto, Kabupaten Kampar. Total ganti rugi yang belum diterima warga desa itu cukup lumayan, mencapai Rp 3 miliar.

Sedianya, untuk proyek yang sudah dibangun sejak 18 tahun lalu itu, panitia merjan-

inannya banyak warga yang belum puas. Selain memang belum menerima ganti rugi sama sekali, ada pula karena luas lahan yang mereka terima tak sesuai dengan janji semula.

Buyung tadi, misalnya. Janjinya, sebagai pengganti lahan yang kini telah terendam air itu, ia berhak atas enam hektare kebun karet. Tapi, sampai kini, lelaki itu belum menerima sepetak pun. Sementara, rekan sedesanya mengaku menerima lahan yang dijanjikan. Tapi, hanya lahan kosong, tanpa pohon karet sebatang pun. "Kehidupan semakin sulit, uang ganti rugi katanya sudah habis," kata Taufik, warga Kototuo, yang senasib dengan Buyung.

Padahal, pihak Pemda sendiri sudah me-

nyiapkan dana sampai Rp 8 miliar untuk merealisasi kebun karet di atas lahan seluas lima ribu hektare sebagaimana yang dijanjikan. Tapi, ya itu tadi, sampai kini kebun itu tak juga berwujud. Dan orang yang dituding paling bertanggung jawab dalam hal ini adalah Paimin Naibaho, Kepala Dinas Perkebunan Kabupaten Kampar. Sampai-sampai ia pernah diperiksa secara intensif oleh pihak Inspektorat Wilayah Kabupaten (Itwilkab) Kampar. Hanya, entah kenapa, meski sempat ditangani pihak kejaksaan, kasus Naibaho ini tak berlanjut.

Kepada FORUM, Paimin Naibaho tak menolak mengakui pernah diperiksa pihak berwenang. "Dan, soal kebun karet itu, bukan berarti uangnya saya makan," kata Paimin. "Semua dana untuk penanaman karet itu sudah kami realisasi. Namun, karena perawalan yang tidak bagus, pohon-pohon karet itu pada mati," kata Paimin lagi. Menurut Paimin, pihaknya hanya berkewajiban sampai penanaman itu. Tidak termasuk pemeliharaannya, sehingga kalau karet-karet itu mati, ya, bukan tanggung jawabnya lagi.

Pengakuan Paimin Naibaho itu dibantah Ali Akbar, Pemimpin Kerapatan Adat Kampar. "Jikapun ada yang ditanam, paling-paling hanya 20% dari yang seharusnya," kata Ali. Artinya, sebagian dana yang Rp 8 miliar itu tak seluruhnya huruh di pohon karet. "Yang dipakai untuk itu paling hanya Rp 2 miliar. Selebihnya ke mana?" kata Ali bertanya.

Pemda Kampar sendiri tak menolak bahwa soal ganti rugi itu tak berjalan mulus. Hanya, kelitaklutan itu tidak semata-mata ulah oknum-oknum pemerintahan, tapi juga tak lepas dari partisipasi masyarakat. "Banyak warga yang juga tidak jujur," kata H. Abdullah, Asisten I Setwilka Kampar. Ia menunjuk bagaimana anggaran ganti rugi itu membengkak jadi Rp 80 miliar, padahal tadinya hanya diperkirakan menelan Rp 50 miliar.

Dan itu, selain ulah lancung oknum-oknum pemerintahan, tak lepas dari ketidakjujuran para warga sendiri. Tak sedikit, kata Abdullah, warga yang sebenarnya tak berhak mengaku-ngaku sebagai berhak. Atau, mereka mengembangkan lahannya sedemikian rupa, sehingga ketika ganti rugi dibagikan mereka meminta lebih dari seharusnya. "Sehingga kami pun jadi bingung," katanya.

Walhasil, kolusi memang tak hanya terjadi di kalangan pejabat tinggi, tapi juga di lapisan bawah. Soalnya, dalam menjalankan penipuannya itu, tak sedikit warga yang berkongkalikong dengan kepala desa yang berwewenang penuh menentukan siapa-siapa saja yang berhak mendapatkan ganti rugi. "Sistem yang ada memang membuka peluang besar bagi panitia ganti rugi untuk memanipulasi dan rekayasa," ujar H. Amien H.S., Wakil Ketua DPRD Kampar.

Mamac Guru dan Wahyudi E.L. Panggabean Kampar

FACSIMILE COMMUNICATION

TO : ジャカルタ首席駐在員 殿	No.	1 / 2
FROM : 業務第1部業務第2課	DATE 97 / 3 / 21	
SUBJECT : エフハンション水カを電港水に用する 部長より の 総裁 説明	TIME :	
COPY TO :	OUR REF. No. 	
YOUR REF. No.		

本件につき、別紙の通り送付申上げます。

(以上)

コタパンジャン湛水に関する部長よりの総裁説明

業務 I 部

日時：1997年3月21日（金）

場所：総裁室

説明者：田中部長、

説明概要：

部長：西岡課長より状況説明をしたと思うが、その後の状況についてご説明したい。先週自分が出張でジャカルタに滞在している間に湛水が開始された。イ側は移住に関わる措置を鋭意進めてきているが、インフラの整備、補償の支払い、ゴムからパーム耕作転換の検討等については完全に終わったわけではない。
、ラメラン BAPPENAS 副長官、ジテン PLN 総裁に会い当方の懸念を伝え、問題無きよう対応して欲しい旨強く申し入れた。

詳しいことは現地ではつめていいるが、湛水は洪水ばけまでとりあえず実施されることになり、その時点で予定湛水面積約 120平方キロ中 4分の1が冠水すると言われている。

全般的にはイ側は良く対応してくれていると考えるが、関係省庁が多く、情報ギャップや省庁間の調整が必ずしもうまく行っておらず、重要な湛水開始時期についてもイ側内部でよく調整されてなかった。宛文書で、今後の対応につき早急に当方及び大使館に報告して欲しい旨強く申し入れた。

大使館の公使にも状況を説明し、当方本件の取り扱いにつき理解を得ている。

自分（部長）の帰国後、副長官に酒井首席が会い、本件フォローしているが、副長官は BAPPENAS がイニシアティブを取って問題無きよう早急に対応するというのを再度確認した。

総裁：また実質上の問題はどうか。

部長：補償が2%分終了していないであるとか、現地の州政府によるアクセス道路等のインフラは予算の手当では済んでいるものの実施は完了していないというような問題がある。また、住民たちの生業であるゴム農園のパームへの転換も最終的な決断はなされていない。
イ側に同状況を早急に改善してもらおうということが重要と思っている。このため、事務所を通じて問題が生じないよう BAPPENAS、PLN 等に引き続き働きかけていく所存である。

総裁：いろいろなことがあるものだな。今後もしっかり状況をモニターするように。

（以上）

課長	課長代理	係員

担当 [redacted] コピー済

FACSIMILE COMMUNICATION

平成 9.3.28 受附
[redacted]

To : 業務第一部長殿	No. : 1/1
From : ジャカルタ首席駐在員 [redacted]	Date Mar 27, 1997
Subject : コタバンジャン・プロジェクト最近の情勢	Our Ref No. : [redacted]
Copy To : 業務第一第二課	Your Ref No.

標記の件について最近の情勢をお知らせいたします。

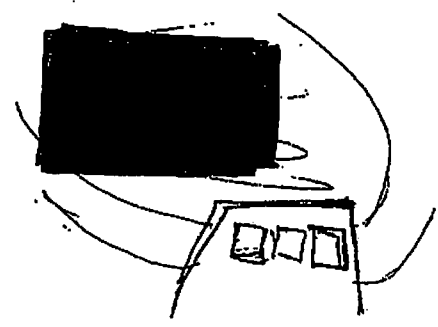
3月24日に当方の再三の勧告に基づき、パペナスが鉱山エネルギー省、PLN、州政府等関係諸機関を集めて本件に関わる会議を行った。[redacted] 副長官、[redacted] 鉱山エネルギー省一次官他が出席、[redacted] 次官が主催した。

[redacted]

しかしながら、[redacted] とともに、明日当地が休日になることから、翌週月曜日の朝に送付されることが [redacted] 次官より確認された。

(以上)

172

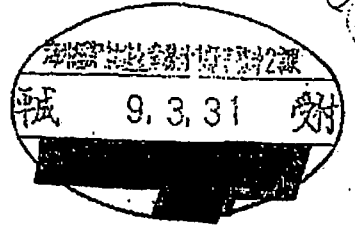


[redacted]

課長	課長代理	主任	書記

担当 [redacted] コピー済

FACSIMILE COMMUNICATION



To : 業務第一部長殿 [redacted]	No.: 1/7
From : ジャカルタ首席駐在員 [redacted]	Date Mar 31, 1997
Subject : コタパンジャンプロジェクト環境問題	Our Ref No.: [redacted]
Copy To : 業務第一部第二課	Your Ref No.

先週当方FAX債（JKT/[redacted] 3月27日）にてお知らせした、標記の件に関わるバベナスのレターを本日受領したので、取り急ぎご報告いたします。（別添1）

詳細については今後検討するものの、プランテーションを始め移転住民の生活を確保する施策等について、十分に記載されておらず、今後これらの点につき詳細な確認が必要と考える。これと同時に、その間はスピルウェイのゲートは開けておく必要がある。

これらの点について確認するため、駐在員のサイト視察を計画するとともに、この旨を記載したレターを別添2の通り [redacted] 副長官宛に送付しおいた。

尚、当地日本大使館（川村参事官）に本件説明しおく予定。

（以 上）



(911301)

REPUBLIC OF INDONESIA
NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING AGENCY
JAKARTA, INDONESIA

Our Ref.: 1807 /D.VI/3/1997

Jakarta, 27 Maret 1997

Mr. Yozo Sakai
Chief OECF Resident Representative
Jakarta

Dear Mr. Sakai,

Referring to your letter to Bappenas' Chairman dated March 13, 1997 and Vice Chairman dated March 12, 1997 on Kotopanjang issues. I, firstly would like to thank you for your concern on progress of Kotopanjang Project assisted by OECF and implemented by PLN. And secondly, I would also thank you for your consistent assistance in helping the process of Indonesian development. It has provided generous encouragement to Indonesian development.

Concerning the Kotopanjang Project, I would like to inform you the progress and further plan of implementation as follows:

1.



We apologize for the inconvenience to OECF. Process of impounding will take several months until late August 1997, hence all remedial action, if needed, will have ample time to be completed before completion of impounding process.

2. Since its commencement the project i.e. (PLN) has been able to compensate land as large as 23.000 ha within the impounding and adjacent areas. The project itself need only 16.000 ha, but many members of community asked the project to compensate whole area of land which is only partially needed by the project, or land which will not be impounded but isolated by impounding waters. Their keen interest to sell their land to the project indicated that fair price is paid by the project; and the compensation provide them with a better life.

3. We are in agreement with your finding in the field on the low performance of some inputs: village infrastructure and "kebun karet". Although every efforts to improve performance of the project has been addressed, some lack of information has lingered and create a little miscommunication among all parties, concerning number of people and land to be compensated, way and means of compensation, maintenance of new settlements and their infrastructures, and rubber plantation.
4. To mitigate possible negative impacts of some under performance activities, some coordination meetings and actions have been taken immediately.
5. On compensation, 22,421 parcel of land has been paid in compensation. Among them about 1,320 parcel has been reclaimed for additional compensation by their owner. Misunderstanding has been developed since, after compensation was made, owner of land has been allowed to continue tilling the land and harvesting rubber trees. When, after a certain period of time, they are asked to leave, they tried to ask for additional compensation.
6. For compensation, PLN has allocated enough fund in the field to continue providing compensation. Within this week, compensation for 296 parcels of 383 ha will be paid. Two committees, Provincial and Kabupaten Kampar level, will continue searching to find parcel of land that has not been compensated within 2 villages (Pongkai and Koto Tuoi), but no additional payment will be paid to the same parcel of land.
7. The process of impounding will be continued to the level of spillway since at this point only 2,100 ha of land will be impounded, and no land within this region has not been compensated yet. Continuation beyond spillway will be determined by progress of the two committees in land compensation. Every stage of impounding will be based on problem-free land identified. Daily progress will be monitored and reported by the project.
8. On farmland, farmers expect that rubber trees will be planted and tended by the project until first harvest. Lack of maintenance has made rubber plantation in a bad condition. Most farmer's has changed their mind from rubber tree to palm oils. Maintenance of village infrastructure has also lagging behind due to misunderstanding between transmigrant office and local government, including PLN, on the limit of their responsibility; and transfer from transmigrant agency to local government.
9. On the farmer with failed rubber trees, action is being taken to provide additional "jaminan hidup" (life support) for 6 months - 1 year consisted of 50 Kg of rice per family. Meanwhile an effort is being taken to establish PIRBUN Sawit in cooperation with PT. Ramajaya Pramukti (Sinar Mas Group).
10. Maintenance of village infrastructures such as village roads and water supply is being undertaken within this fiscal year. Water supply facilities are expected to be in service no later than the end of May 1997. Further maintenance of these village infrastructures will have to be done by village community as a general rule.


11. PLN is already installing electricity for villages. Connection to the house will be done based on request. So far 2,667 households (out of 4,886 households) has electricity installed in the houses.
12. On access road to the village, an evaluation of status is being investigated and a joint financing scheme between Kabupaten, Provincial and Central Government is being developed. For the time being the road is passable. At least in 1997/98 fiscal year everything will be completed.
13. In our future plan, several immediate action is being develop, such as accurate monitoring and completion of land compensation linked to further impounding process until all issues concerning compensation has been cleared; and completed impounding reached around August 1997.
14. Other actions are continuously monitored especially related to "palm oil" and "jaminan hidup" provided, improvement of village infrastructure and access road to villages.

I can assure you of GOI concern and immediate action to improve performance of the project and other supporting activity.

Thank you for your continued support.

• Schedule
• Budget

Yours sincerely,



Deputy Chairman for Regional Development.

cc.: - Vice Chairman of Bappenas

(別添1) 0

THE OVERSEAS ECONOMIC COOPERATION FUND, JAPAN



Jakarta Office :
Summitmas II 8th Floor
Jl. Jenderal Sudirman Kav. 61-62 Jakarta 12190 - Indonesia
Telephone : (62-21) 522 0693 (Hunting), 520.0226, 520.0948, 525.1350
Facsimile : (62-21) 520.0975

Head Office :
Takebashi Gudo Bldg
4-1 OHTEMACHI 1 - Chome
Chiyoda-ku, Tokyo 100, Japan
Telephone : Tokyo 3215-1311

NATIONAL DEVELOPMENT
PLANNING AGENCY
JAKARTA, INDONESIA

Jakarta, March 31, 1997

Ref: No. [REDACTED] /OECF/3/97

Attention : [REDACTED]
Vice Chairman

Dear Sir,

Reference : Kotapanjang Hydro Electric Power Plant Project

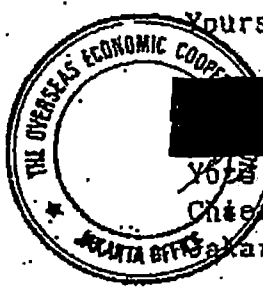
Owing to your strong initiative especially at the meeting on March 24, we could acknowledge the Report of the captioned project. Comments on this report would be made by us as soon as possible.

As I confirmed with you on March 20, as well as my staff, [REDACTED] confirmed with [REDACTED] on March 25, all the Gates of Spillway shall be kept fully open to keep water level below EL.67.50m. [REDACTED]

In this context, we will conduct site surveys, the first one by my staff, [REDACTED] and [REDACTED] from April 2 up to 3 in order to check the current situation. (Schedule as attached) we request PT. PLN necessary arrangements for this site survey.

Your cooperation would be highly appreciated.

Yours faithfully,



[REDACTED]
YOSHISAKAI
Chief Representative
Jakarta Office

THE OVERSEAS ECONOMIC
COOPERATION FUND, JAPAN



cc.

BAPPENAS

- H.E.Mr. Ginandjar Kartasasmita, Minister of BAPPENAS
- Mr. [REDACTED], Deputy Chairman for Regional Affairs
- Mr. [REDACTED], Deputy Chairman for Infrastructure
- Mr. [REDACTED], Head of Bureau of Development & Transmigration
- Mr. [REDACTED], Head of Bureau of Electric Power and Energy Development

PT. PLN

- Mr. Djiteng Marusudi, President Director
 - Mr. [REDACTED], Director of Construction
 - Mr. [REDACTED], Manager of Construction Administration Division
 - Mr. [REDACTED], Manager of Power Plant Construction Supervision Division:
 - Mr. [REDACTED], General Project Manager, Bukittingi
- File

THE OVERSEAS ECONOMIC
COOPERATION FUND, JAPAN



Schedule of Site Survey

Member

- Mr. [REDACTED] Senior Representative
- Mr. [REDACTED] Representative

Schedule

- April 2(Wed) . . . Jakarta(07:20)-Pekanbaru(08:55) SG512
.. Site Survey
Stay at Pekanbaru(Mutiara Hotel)
- April 3(Thu) Site Survey
Pekanbaru(17:05)-Jakarta(18:45) SG517



REPUBLIC OF INDONESIA
NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING AGENCY
JAKARTA, INDONESIA

Our Ref.: 1807 /D.VI/3/1997

Jakarta, 27 Maret 1997,

Mr. Yozo Sakai
Chief OECF Resident Representative
Jakarta

Dear Mr. Sakai,

Referring to your letter to Bappenas' Chairman dated March 13, 1997 and Vice Chairman dated March 12, 1997 on Kotopanjang issues. I, firstly would like to thank you for your concern on progress of Kotopanjang Project assisted by OECF and implemented by PLN. And secondly, I would also thank you for your consistent assistance in helping the process of Indonesian development. It has provided generous encouragement to Indonesian development.

Concerning the Kotopanjang Project, I would like to inform you the progress and further plan of implementation as follows:

1.



We apologize for the inconvenience to OECF. Process of impounding will take several months until late August 1997, hence all remedial action, if needed, will have ample time to be completed before completion of impounding process.

2. Since its commencement the project i.e. (PLN) has been able to compensate land as large as 23.000 ha within the impounding and adjacent areas. The project itself need only 16.000 ha, but many members of community asked the project to compensate whole area of land which is only partially needed by the project, or land which will not be impounded but isolated by impounding waters. Their keen interest to sell their land to the project indicated that fair price is paid by the project, and the compensation provide them with a better life.

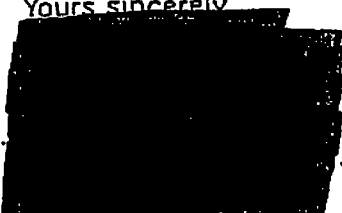
3. We are in agreement with your finding in the field on the low performance of some inputs: village infrastructure and "kebun karet". Although every efforts to improve performance of the project has been addressed, some lack of information has lingered and create a little miscommunication among all parties, concerning number of people and land to be compensated, way and means of compensation, maintenance of new settlements and their infrastructures, and rubber plantation.
4. To mitigate possible negative impacts of some under performance activities, some coordination meetings and actions have been taken immediately.
5. On compensation, 22,421 parcel of land has been paid in compensation. Among them about 1,320 parcel has been reclaimed for additional compensation by their owner. Misunderstanding has been developed since, after compensation was made, owner of land has been allowed to continue tilling the land and harvesting rubber trees. When, after a certain period of time, they are asked to leave, they tried to ask for additional compensation.
6. For compensation, PLN has allocated enough fund in the field to continue providing compensation. Within this week, compensation for 296 parcels of 383 ha will be paid. Two committees, Provincial and Kabupaten Kampar level, will continue searching to find parcel of land that has not been compensated within 2 villages (Pongkai and Koto Tuol), but no additional payment will be paid to the same parcel of land.
7. The process of impounding will be continued to the level of spillway since at this point only 2,100 ha of land will be impounded, and no land within this region has not been compensated yet. Continuation beyond spillway will be determined by progress of the two committees in land compensation. Every stage of impounding will be based on problem-free land identified. Daily progress will be monitored and reported by the project.
8. On farmland, farmers expect that rubber trees will be planted and tended by the project until first harvest. Lack of maintenance has made rubber plantation in a bad condition. Most farmers has changed their mind from rubber tree to palm oils. Maintenance of village infrastructure has also lagging behind due to misunderstanding between transmigration office and local government, including PLN, on the limit of their responsibility; and transfer from transmigration agency to local government.
9. On the farmer with failed rubber trees, action is being taken to provide additional "jaminan hidup" (life support) for 6 months - 1 year consisted of 50 kg of rice per family. Meanwhile an effort is being taken to establish PIRBUN Sawit in cooperation with PT. Ramajaya Pramukti (Sinar Mas Group).
10. Maintenance of village infrastructures such as village roads and water supply is being undertaken within this fiscal year. Water supply facilities are expected to be in service no later than the end of May 1997. Further maintenance of these village infrastructures will have to be done by village community as a general rule.



- 11. PLN is already installing electricity for villages. Connection to the house will be done based on request. So far 2,667 households (out of 4,886 households) has electricity installed in the houses.
- 12. On access road to the village, an evaluation of status is being investigated and a joint financing scheme between Kabupaten, Provincial and Central Government is being developed. For the time being the road is passable. At least in 1997/98 fiscal year everything will be completed.
- 13. In our future plan, several immediate action is being develop, such as accurate monitoring and completion of land compensation linked to further impounding process until all issues concerning compensation has been cleared; and completed impounding reached around August 1997.
- 14. Other actions are continuously monitored especially related to "palm oil" and "jaminan hidup": provided, improvement of village infrastructure and access road to villages.

I can assure you of GOI concern and immediate action to improve performance of the project and other supporting activity.

Thank you for your continued support.

Yours sincerely


Deputy Chairman for Regional Development.

cc.: - Vice Chairman of Bappenas

THE OVERSEAS ECONOMIC COOPERATION FUND, JAPAN



Jakarta Office :

Summarenas II 8th Floor
Jl. Jenderal Sudirman Kav. 61-62 Jakarta 12190 - Indonesia
Telephone : (82-21) 522 0693 (Hunting), 520.0226, 520.0948, 525.1350
Facsimile : (82-21) 520.0975

Head Office :

Takebashi Godo Bldg
4-1 OHTEMACHI 1 - Chome
Chiyoda-ku, Tokyo 100, Japan
Telephone : Tokyo 3215-1311

NATIONAL DEVELOPMENT
PLANNING AGENCY
JAKARTA, INDONESIA

Jakarta, March 31, 1997

Ref. No. [REDACTED] /OECP/3/97

Attention : [REDACTED]
Vice Chairman

Dear Sir,

Reference : Kotapanjang Hydro Electric Power Plant Project

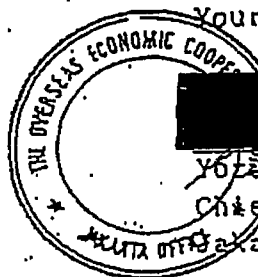
Owing to your strong initiative especially at the meeting on March 24, we could acknowledge the Report of the captioned project. Comments on this report would be made by us as soon as possible.

As I confirmed with you on March 20 as well as my staff, [REDACTED] confirmed with [REDACTED] on March 25, all the Gates of Spillway shall be kept fully open to keep water level below EL.67.50m [REDACTED]

In this context, we will conduct site surveys, the first one by my staff, [REDACTED] and [REDACTED] from April 2 up to 3 in order to check the current situation. (Schedule as attached) We request PT. PLN necessary arrangements for this site survey.

Your cooperation would be highly appreciated.

Yours faithfully,



[REDACTED]

YOSHISAKAI
Chief Representative
Jakarta Office

THE OVERSEAS ECONOMIC
COOPERATION FUND, JAPAN



Q

cc.

BAPPENAS

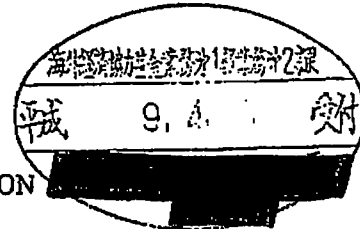
- H.E.Mr. Gihandjar Kartasasmita, Minister of BAPPENAS
- [Redacted] Deputy Chairman for Regional Affairs
- [Redacted] Deputy Chairman for Infrastructure
- [Redacted] Head of Bureau of Development & Transmigration
- [Redacted] Head of Bureau of Electric Power and Energy Development

PT. PLN

- Mr. Djiteng Marusudi, President Director
 - [Redacted] Director of Construction
 - [Redacted] Manager of Construction Administration Division
 - [Redacted] Manager of Power Plant Construction Supervision Division
 - [Redacted] General Project Manager, Bukittingi
- File

課長	課長代理	係員

部長	次長



担当 コピー済

FACSIMILE COMMUNICATION

To : 業務第一部長殿	No. : 1/3
From : ジャカルタ首席駐在員	Date Apr 4, 1997
Subject : コタパンジャンプロジェクト環境問題	Our Ref No. :
Copy To : 業務第一部第二課	Your Ref No. :

1. 当方FAX信(JKT/, 3月31日)にて送付したバベナスのレターにつき、本部にても検討されていると思料するところ、4月2日から3日にかけて当方佐々木次席が行ったサイトサーベイも踏まえ、事務所コメントのポイントは以下の通り。

- (1) バベナスのレターの基本認識として、補償費の支払いが残された中心的課題であり、補償費の支払いの進捗に伴って水位を上げていく方針が見受けられる。しかしながら、補償費に限ってすら別紙1の注にもあるとおり、未だ完了していない上に、住民の生活基盤の確保は未だその見通しが確立したものとはなっていない。
- (2) 移転住民の生活基盤に必要とされるプランテーションの計画についても、先方レターの説明では何ら具体的な記述がない。片や、サイトサーベイの結果未だ計画が確立する見込みは明らかではなく、この点について先方に照会するとともに、その間に必要な生活保障についてはレターに記載される6-12カ月ではなく、移転住民の生活基盤が確保されるまで継続する必要がある。
- (3) (1)でも述べたとおり、補償費の支払いに伴い水位を上げていくとの先方の意図に対しては明確にこれを止めるようコメントする必要がある。今週の現地視察では別紙2にあるとおり4月10日から本格的な湛水を実行し、水位を上げていく計画となっている。このままでは、移転住民の生活が確立しないまま、湛水が完了してしまい、かつ、生活保障物資が途絶える可能性があるため、現場で不測の事態が生じるなど最悪の事態を迎えかねない。

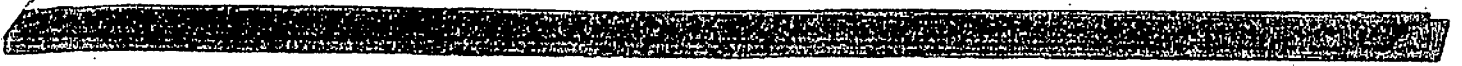
2. 本日大使館服部公使の求めにより、現況及び上記の1の対処方針につき説明を行った。大使館側も右方針に特段の異議は無く、先方より「現場で不測の事態が起こる可能性がある。ポイントは生活の糧である。発電所の電気が民生用に使われるのであれば、インドネシア側の事情はあるかもしれないが当方の事情もあるので運転開始をある程度猶予しても大きな問題が生じないのではないか。」といったコメントがあった。併せて、OECF(や大使館)がメンバーに入った住民対策モニタリングコミッティー(注)を設置するといった助言もあった。

(注) 公使はフィリピン・バタンガスプロジェクトが念頭にあった。この詳細(構成員、機能、結果等)につき貴課よりI部3課に照会の上、情報提供願いたい。

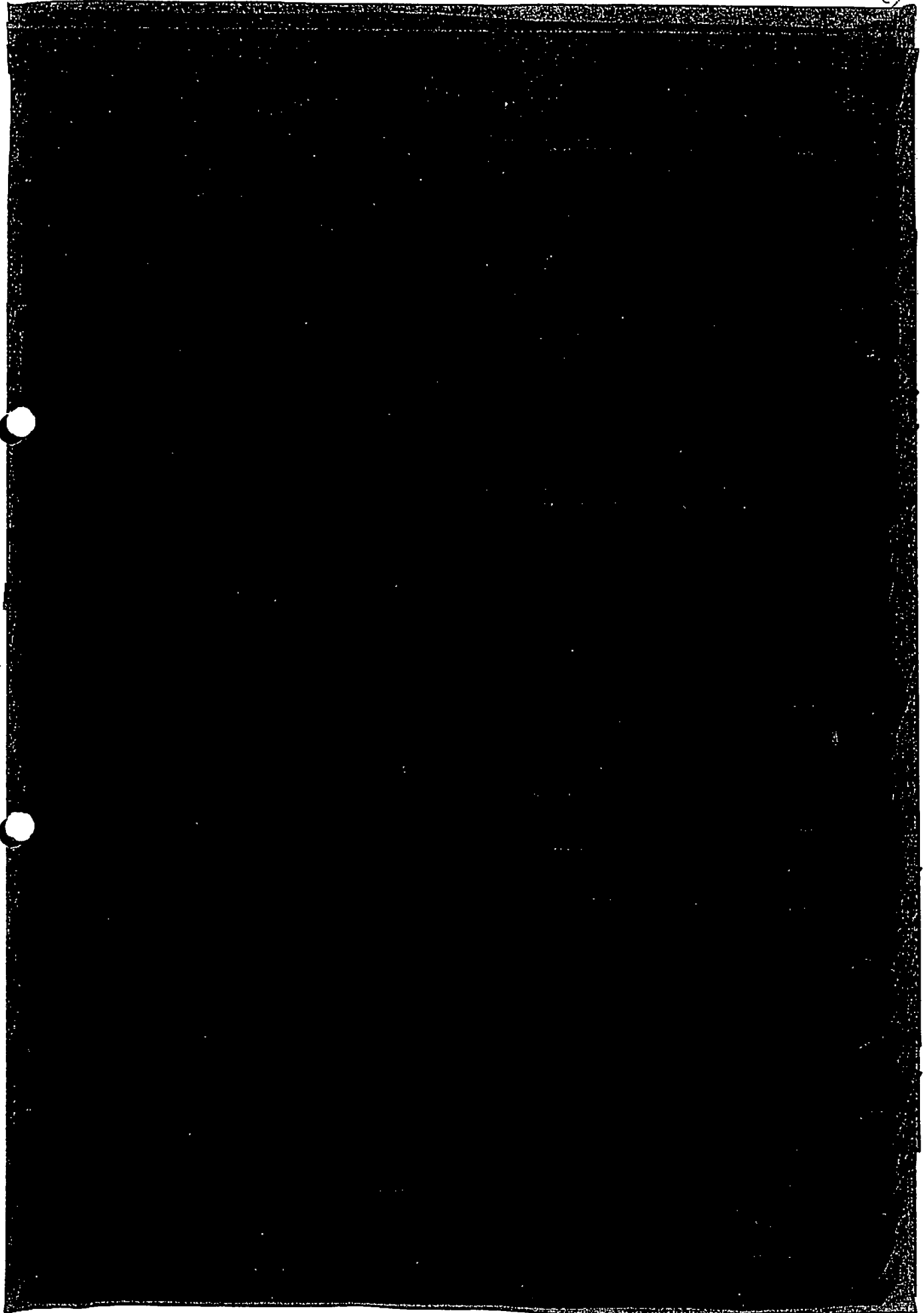
今回の次席の出張は時間的制約もありPLN及び現場視察が中心であったため、州政府との協議を実施できなかった。このため、4月9日から10日に州政府等との協議を主たる目的とした出張を、大使館高島書記官、 駐在員で実施する予定。

3. 今後は上記1に基づき、 副長官や 次官に会談を申し入れるとともに、併せて書簡を発出する所存。

(以上)

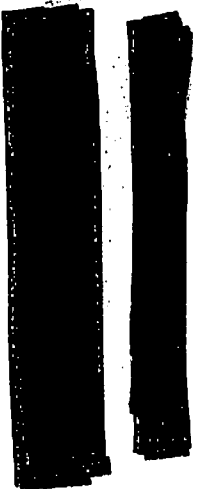
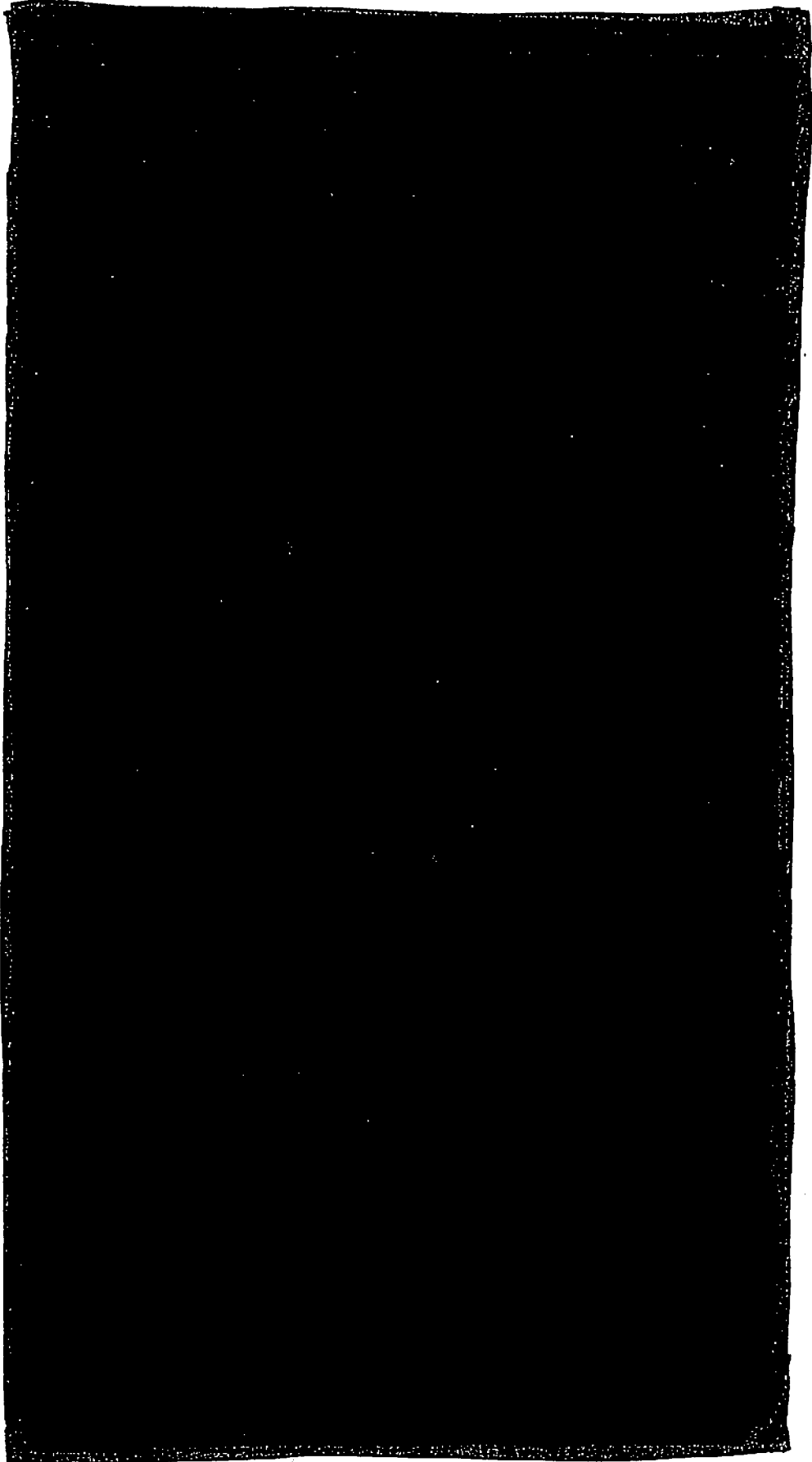


C/



(91/241)

(94 542)



課長	課長代理	係員

郵政省郵政総局総務課
平成 9.4.7 封

FACSIMILE COMMUNICATION

担当 [redacted] コピー済

To : 業務第1部第2課長殿	No. : 119
From : ジャカルタ首席駐在員 [redacted]	Date Apr. 8, 1997
Subject : コロンジャム出張報告	Our Ref No. : [redacted]
Copy To : 業務第1部長殿	Your Ref No. :

標記の件につき、4月2日～7日に実施した次席駐在員の出張報告書を送付した（可）。（別添参照）

11

]

1997年4月7日
ジャカルタ事務所

コタバンジャン水力発電事業
現地視察 概要報告資料

1. 出張者・期間

ジャカルタ事務所次席 1997年4月2日-3日

2. 背景

標記事業の住民移転・環境につき、
3月12日に湛水が開始され31日には水位が洪水吐レベルに達する一方、本件に関する書簡が同31日にパペナスより提出されたところ、現地を視察したもの。

3. 日程

- 4月2日
 - ・ ジャカルタ発バカンバル着、PLNサイト事務所へ移動
 - ・ PLNサイト事務所長他との協議
 - ・ ダムサイト視察（水位、ゲート等）
 - ・ 移住地を車内より視察
（パツブルスラット、ムアラタクスI、ムアラタクスII）
 - ・ 保存史跡（ムアラタクス）視察
 - ・ 付替道路、湛水地、送電鉄塔、開閉所も車中より視察
- 4月3日
 - ・ PLNサイト事務所長他との再協議
 - ・ 移住地（リンボダダ）を視察
（アクセス道路、給水施設、ゴム園、ディーゼル発電所、湛水連絡所、ゴム苗圃）
 - ・ 移住地（バンキナン）を視察
（アクセス道路、パーム園）
 - ・ サイトを離れ、バカンバル発ジャカルタ着

4. PLN事務所長他との協議内容ポイント

当方より、3月初旬以降のジャカルタにおける日本側（基金、大使館）と「イ」側（バベナス、PLN）との協議経緯を説明し、
3月31日付け当方レター（バベナス宛）の写しを手交しつつ、
洪水レベルは環境問題解決の目処が立つまで洪水吐ゲートのレベルに保つ必要があり、このため同ゲートは全開とするよう申し入れた。また、洪水状況及び住民、NGO、メディア等の動きをフォローすべく3月18日にPLN及びバベナスと合意した文書を手交しつつ、関連情報は遅滞なく連絡越すよう申し入れた。

これに対し先方は、ジャカルタでの協議内容は承知したとしつつ、ゲートの取り扱い現時点では実質全開であるが、今後についてはPLN本社及びプキティンギ事務所の指示に従う由（これまでの水位データ 別紙1を入手）。当方からは更に、PLN本社からもゲートを全開とするよう指示が出されるべく手配するがその間に不用意にゲートを閉めないよう要請するとともに、今後のスケジュールを照会。先方は、別紙2を示しつつ、本来であれば4月10日ころより水位を上げる予定であったが、基金ミッションからの要請もあるのでPLN本社に相談すると述べた。

更に当方より、補償費の支払い状況を質したところ、先方は別紙3を示しつつ、4月7日には296ブロックの支払いが行われるので実質完了に近いと強調。当方からは、同表最下段の※にあるとおり、1,320ブロックのクレームが未だ残されており実質完了とは思われないことを指摘。さらには移転住民の生活手段（プランテーション等）が確立する目処が無ければ補償費支払いのみ終わっても住民生活が移転前より改善すべきとの目標を達していないこと、こうした面も含めて事業(The Project)と考えるべきこと、等を繰り返し強調しおいた。

なお、送電線工事の現状を問うたところ、エルメック社の残る部分は未だ問題があり8月中旬に開始予定の発電テストに間に合わない可能性も未だあるとのこと。また発電テストに必要な水位を質したところ、約EL.80mとのことであった。（各ロットの状況につき別紙4を入手）

5. ダムサイト視察

視察時に水位は EL.69 m 強であった。3月31日から4月1日にかけてかなり流量が増え、3ゲートは開いているものの EL.67.5 m に戻るには数日を要する模様。残る2ゲートを開くことは、下流に危険を生じる可能性もあるため困難な由。ダム近くの一部のみ湛水前に木は切っていた。

6. 移住地等の視察

2日に移住地を訪れた際には、実施機関からの同行がなかったことと、選挙運動と思われる機がたっていたことから、車で3村を通過するのみとし詳細な視察は控えた。なお、利用した付替道路は良く施工されており、道端には早速住民による物売り屋台等もでており、湛水地が見える橋は多くの観光客も訪れていた。

3日には実施機関の同行を得て、移住地内を視察。リンボダ村ではアクセス道路の維持が悪く車では通行不可能な部分が見られた。4月以降の修復予算は手当て済みとのことであったが、次の雨季を迎えると全く通行不能となる可能性が高く、早急な修復が必要と思われた。村への給水施設も視察したところ川から水を上げるポンプは設計不良で当初から殆ど使えなかったとのことで、全く機能していなかった。これも修復予算を97年度に計上済みとのこと。ゴム園は村の手前側は比較的良く育っているものの(93年に開始)、収穫まであと2年かかる見込み。一步奥に入ると、殆ど生育していなかった。対応策としては、パームへの転換案もあったものの、ゴムの再植を住民は選択した模様。これに用いるゴム苗圃も視察した。

次に訪れたバンキナン村は、当初からパームを村が選択した2村の一つであり、成功をおさめていた。但し、ここもアクセス道路の状況は極めて悪く、住民生活とともにパーム搬出のためにも道路修復が早急に必要と思われた。

7. 今後の課題

移住地インフラについては、リハビリは予算も手当てされており、今後は同じことを繰り返さないよう維持管理等につき「イ」側に確認する必要がある。

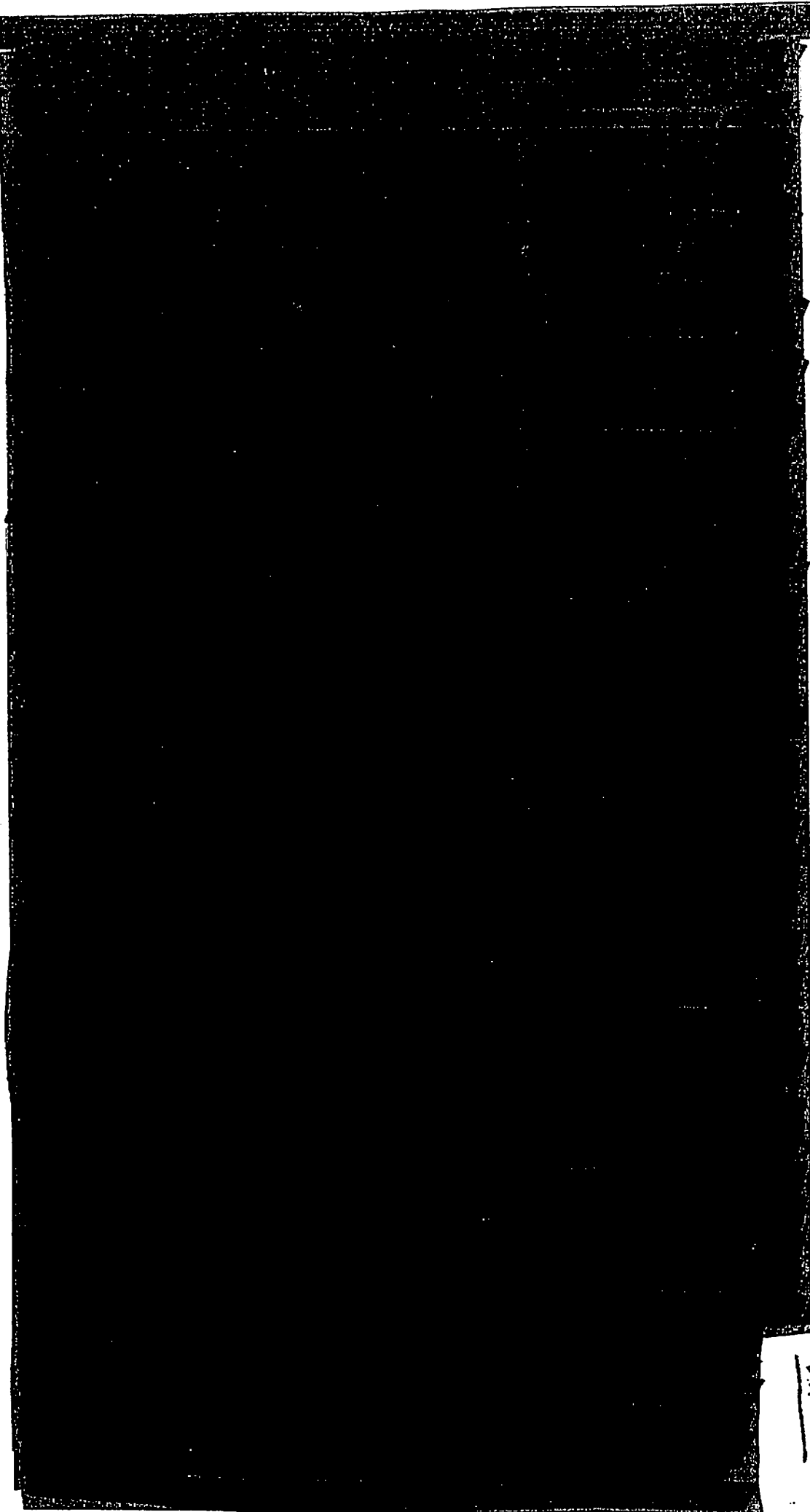
補償費については進展も見られるが、残るブロックについても引き続き進捗をモニターする必要がある。

残る課題で最も重要なのは、移住民の生活基盤を確立する目処を立てることにある。現地PLN関係者から聞いたところでは、リアウ州側でゴムに失敗した村は正式にパームへの転換を州政府に要望し、州政府も中核となる土地をムアラタクスの南側に確保した模様（州政府には未確認）。しかしながら、プランテーション企業と村の共同組合（KUD）との合意や同企業と銀行間の融資に関する合意等については情報が無かった。今後はバンキナン村等の事例を参照しつつ、上記のような主要ステップに関する計画を「イ」側に確立させる必要があるものと思われる。

以上

6195

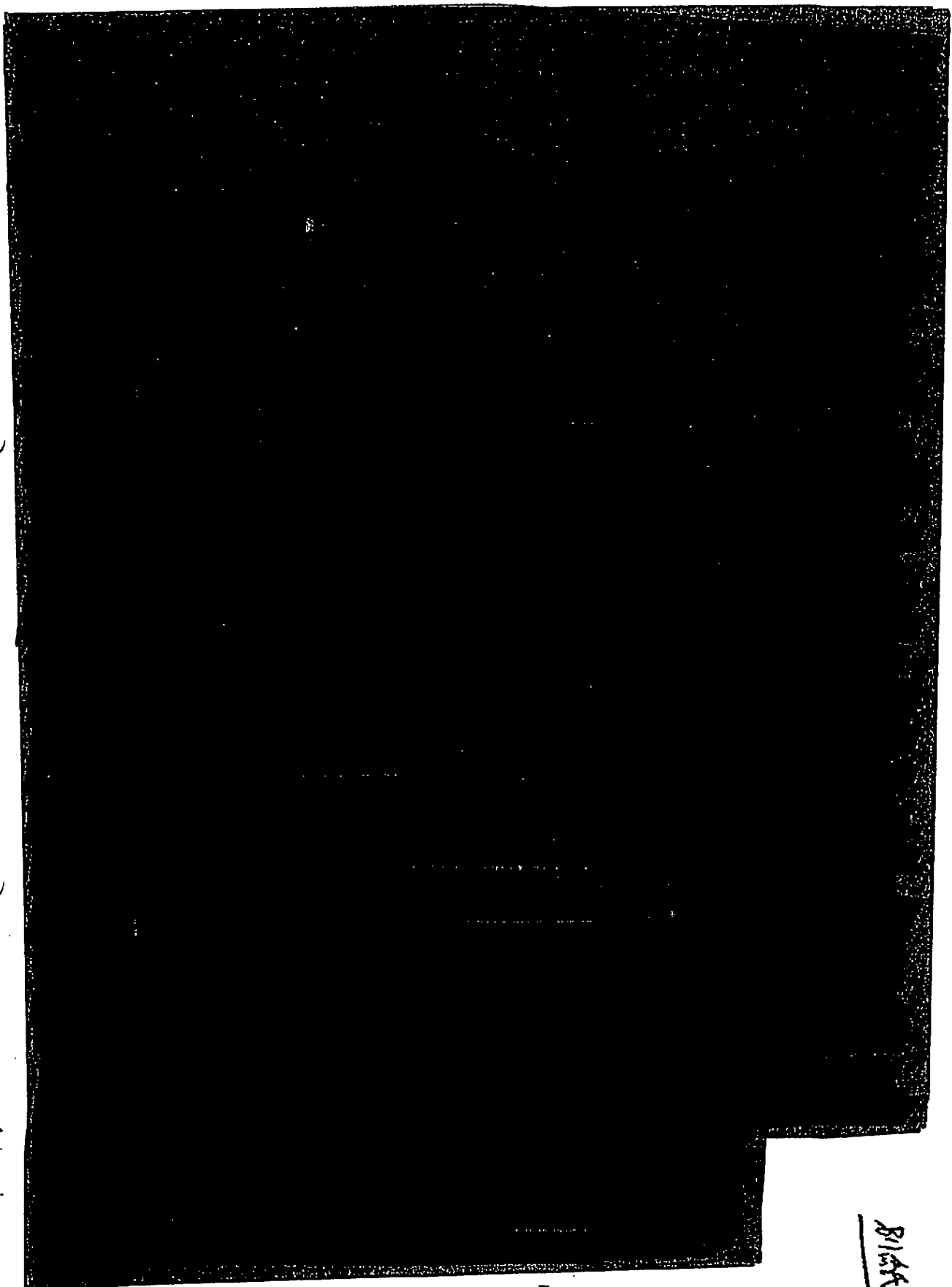
8/1/50



C

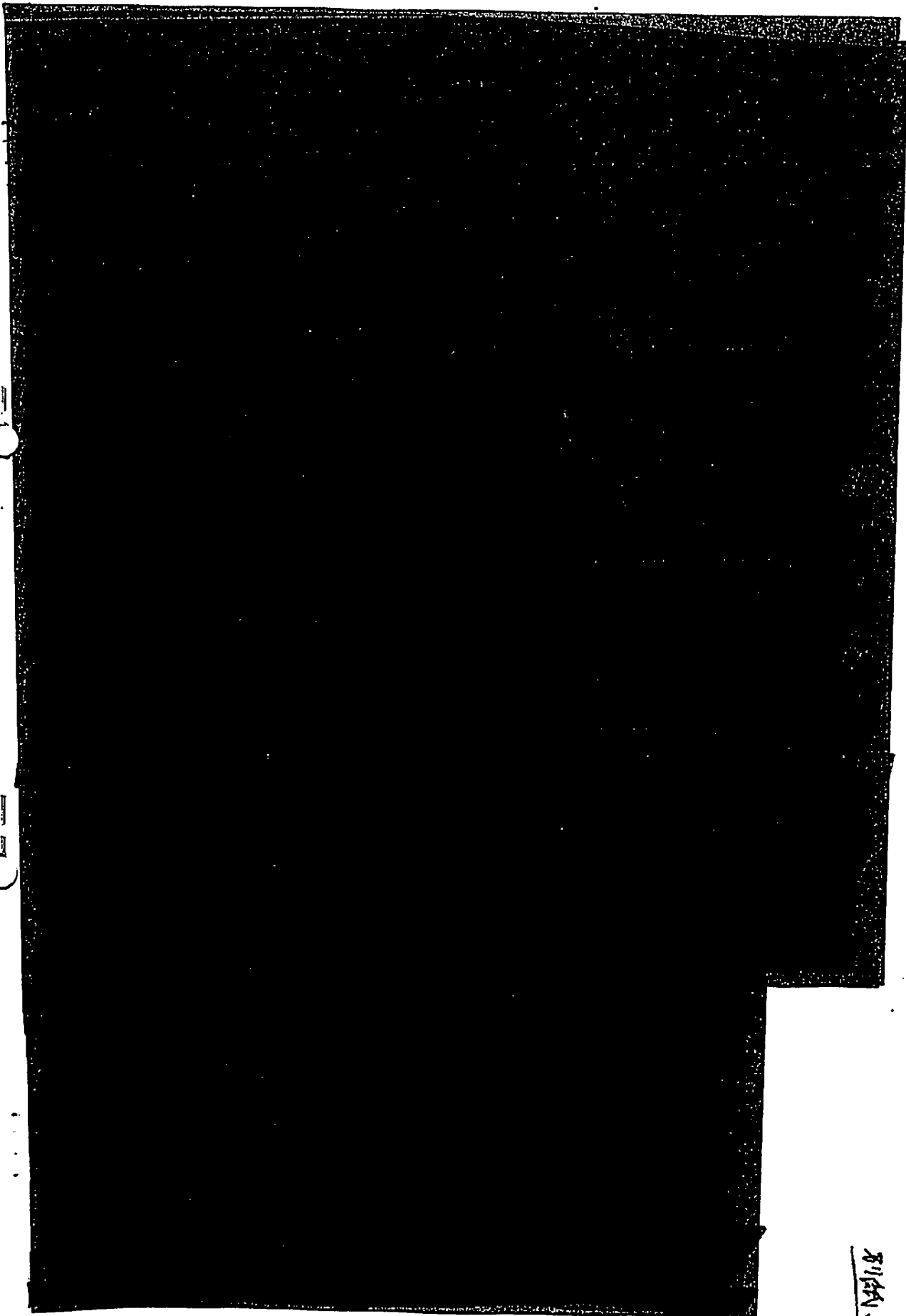
C

719



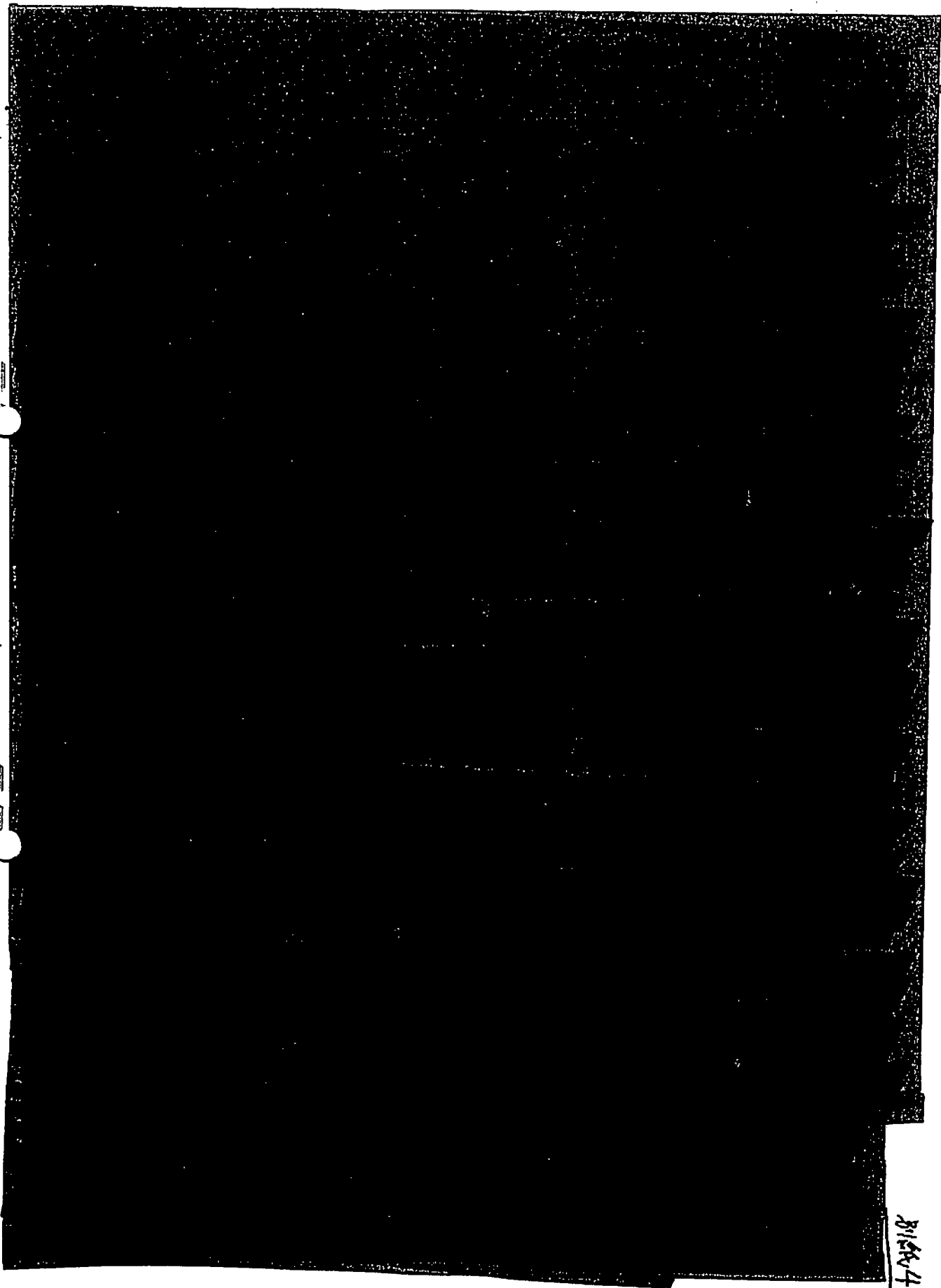
BIAT 2

87.9



8/1/81 3

919



© 1997 by [unreadable]

81644

本件 FAX 済可 22.

OECFOECFOECFOECF FACSIMILE COMMUNICATION OECFOECFOECFOECF

TO: ジャカルタ首席駐在員殿	NO.	
FROM: 業務 I 部長	DATE: 97 年 4 月 9 日	
SUBJECT: コタパンジャン	TIME:	
COPY TO: I-2 課	OUR REF. No.	
	YOUR REF. No.	
	JKT	

<MESSAGE>

本件に関わる昨日の小職電話連絡に関し、ポイントは下記の通り。

1. 移住対策が実質的に問題なきよう進められ、本事業を成功に導くことが最大の重要事。その実現のため、基金は先方のあらゆるレベルへの働きかけを継続する事が重要で、その点、本部と事務所には何等意見の相違はないと思料。
2. 湛水により、住民が当面具体的にどの程度の生計面の影響を受けるのか、影響が大の場合、生計がある程度確立するまでの間、住民への生活保障等をどうするのかの議論が、現時点で特に重用と考える。
3. [REDACTED]

[REDACTED] なによりも実質的議論の集中継続が重要と思料。

以上